

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月16日
【事業年度】	第62期(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
【会社名】	株式会社ながの東急百貨店
【英訳名】	NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 石 直 哉
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 小 泉 忠 行
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 小 泉 忠 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年 1 月	2017年 1 月	2018年 1 月	2019年 1 月	2020年 1 月
売上高 (千円)	21,066,584	19,715,052	18,694,410	18,238,522	17,536,944
経常利益又は 経常損失() (千円)	51,734	102,172	249,278	219,576	64,220
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	4,230,247	495,582	245,714	92,615	5,351
包括利益 (千円)	4,287,108	454,419	256,933	102,831	15,912
純資産額 (千円)	3,266,139	2,811,678	3,068,474	3,170,322	3,185,766
総資産額 (千円)	13,916,306	13,706,881	13,796,609	13,143,392	12,998,434
1株当たり純資産額 (円)	341.22	293.75	3,206.05	3,314.16	3,331.22
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	441.91	51.77	256.72	96.78	5.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	20.5	22.2	24.1	24.5
自己資本利益率 (%)	—	—	8.4	3.0	—
株価収益率 (倍)	—	—	7.9	19.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,566	158,286	618,053	535,562	447,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,437	232,053	754,969	92,684	483,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,543	115,641	236,209	814,345	17,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	783,799	825,674	924,968	553,501	535,731
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	354 〔171〕	304 〔157〕	300 〔132〕	288 〔126〕	282 〔123〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2018年8月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期及び第59期並びに第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期及び第59期並びに第62期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第58期における親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

6 第59期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、2017年6月14日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

7 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年 1 月	2017年 1 月	2018年 1 月	2019年 1 月	2020年 1 月
売上高 (千円)	18,125,140	16,947,216	16,175,628	15,857,053	15,252,528
経常利益又は 経常損失() (千円)	32,285	104,302	244,649	212,747	69,565
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	4,223,494	467,092	243,148	101,609	906
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	964,521	964,521
純資産額 (千円)	3,348,543	2,903,630	3,144,088	3,228,302	3,226,330
総資産額 (千円)	11,918,146	11,756,395	11,812,536	11,141,998	11,026,183
1株当たり純資産額 (円)	349.83	303.36	3,285.06	3,374.77	3,373.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	441.21	48.79	254.03	106.18	0.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	24.7	26.6	29.0	29.3
自己資本利益率 (%)	—	—	8.0	3.2	0.0
株価収益率 (倍)	—	—	8.0	18.1	1,778.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	319 〔128〕	271 〔125〕	276 〔103〕	271 〔99〕	266 〔98〕
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	97.3 (105.3)	91.8 (123.5)	92.7 (182.6)	87.8 (141.8)	76.9 (165.7)
最高株価 (円)	268	219	249	2,032 (267)	2,188
最低株価 (円)	210	197	194	1,759 (189)	1,670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2018年 8 月 1 日付で普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第60期及び第61期並びに第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期及び第59期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第58期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

6 第59期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、2017年 6 月14日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

7 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)におけるものであります。なお、第61期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

1958年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
1961年 2 月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
1966年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
1966年12月	株式会社東横(現 (株)東急百貨店)と業務提携。
1970年 9 月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
1975年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
1983年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
1986年 4 月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
1986年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
1988年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
1990年 5 月	株式会社ながの東急ライフ設立。
1990年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
1991年 8 月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
1991年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
1996年 9 月	株式会社おかや東急百貨店設立。
1997年 9 月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
1997年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
1999年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
2000年 1 月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
2002年 4 月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
2002年 6 月	株式会社おかや東急百貨店解散。
2002年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
2008年 9 月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。
2010年 4 月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
2010年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
2013年 7 月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
2016年 4 月	更埴サテライトショップ閉店。
2016年 5 月	中野サテライトショップ閉店。

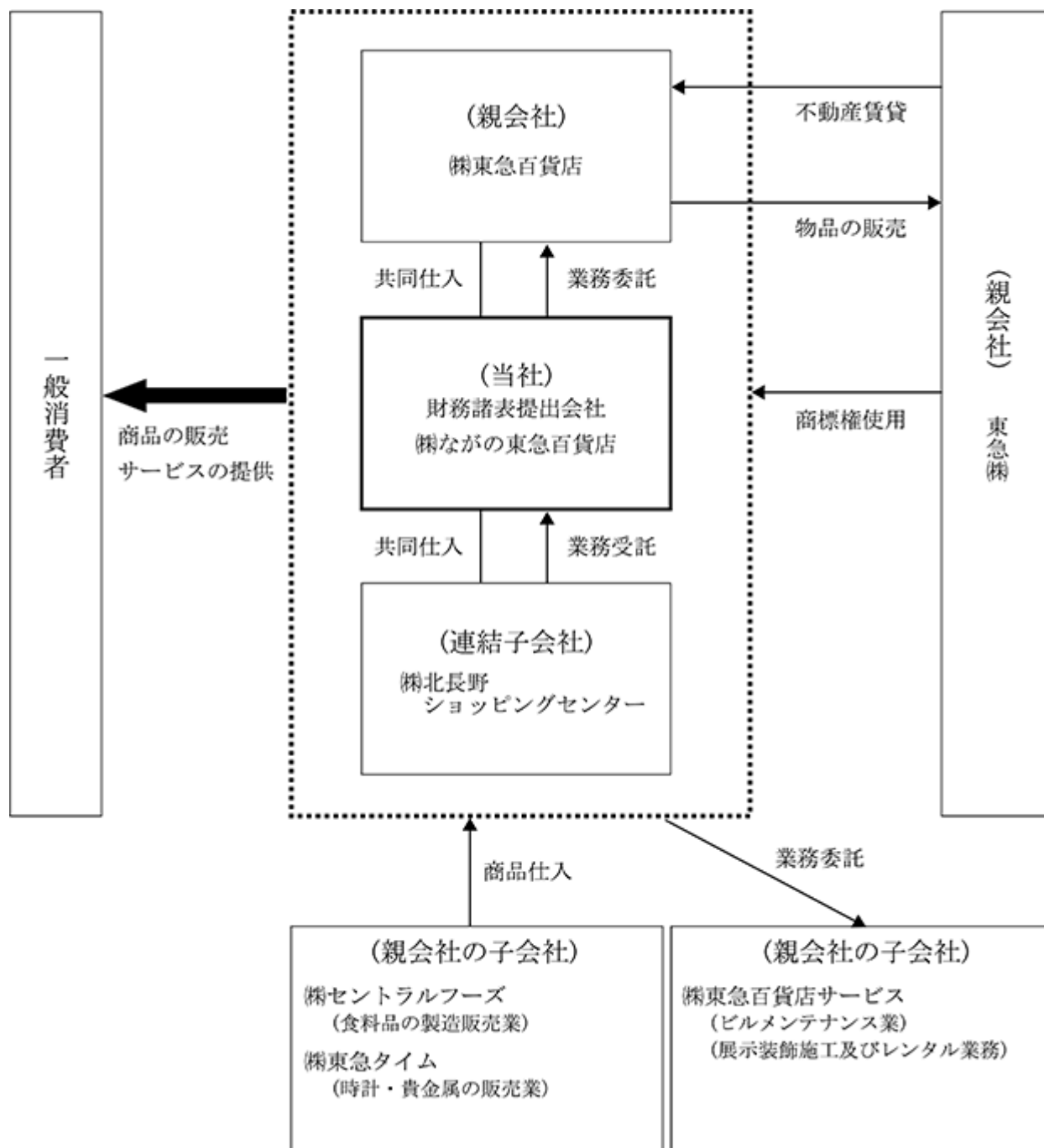
(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(2020年1月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東急(株) (注)2	東京都渋谷区	121,724,982	不動産販売業 不動産賃貸業	—	57.87 (57.87)	システム開発費の受贈 商標使用
(親会社) (株)東急百貨店	東京都渋谷区	100,000	百貨店業	—	57.74 (0.71)	役員の兼任3名 商品の共同仕入 電算業務委託 配送及び荷扱業務の委託
(連結子会社) (株)北長野ショッピングセンター (注)3 (注)4	長野県長野市	100,000	百貨店業	100.00	—	役員の兼任4名 商品の共同仕入 業務受託 同社の銀行借入金に対する債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,284,415千円
	経常損失()	5,547千円
	当期純損失()	6,258千円
	純資産額	318,669千円
	総資産額	2,326,290千円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年1月31日現在)

従業員数(名)	282〔123〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

(2020年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266〔98〕	43.0	17.9	3,513

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、2003年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、2020年1月31日現在、総数267名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「基本理念」「スローガン」「行動指針」から構成する企業理念を策定しております。この企業理念の実践によって、地域のお客様をはじめ、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献できるよう、持続的な発展を目指してまいります。

(基本理念)

お客さまにとって、なくてはならない存在。それが私たちの誇りです。

私たちは、誰よりもお客さまの近くで、誰よりも深くお客さまを想い、誰よりも情熱を持ってお客さまの力になります。

私たちは、地域の皆さまのより豊かで暮らしやすい生活の実現に向け、共に歩んでいきます。

(スローガン)

h u g e v e r y o n e .

(行動指針)

○お客さまとh u g

・誰よりも深くお客さまのことを想い、情熱と感性で、その声にお応えしよう。

○働く仲間とh u g

・つねに新しいチャレンジを続けながら、互いに尊敬し、高め合える存在であらう。

○地域とh u g

・ともに助け合い、英知と行動をもって、地域の魅力を高め発展に貢献しよう。

○お取引先とh u g

・ともに信頼し、成長できる存在として、強い絆を結んでいこう。

○社会とh u g

・清らかで豊かな心をもって、社会と向き合い、環境を守り、行動する人間であらう。

○株主とh u g

・支援や激励をいただく皆さまに誠意を尽くし、実りある実績でお応えしよう。

(2) 目標とする経営指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図る上で、売上高と営業利益の目標数値を重要な経営指標と考え、その向上に努めております。なお、2019年度の目標値は連結売上高18,235百万円、連結営業利益253百万円、2020年度の目標値は連結売上高17,611百万円、連結営業利益160百万円であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2018年度を初年度とし2020年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針に基づき、効率的な店舗経営による収益力向上と、自社カードの新規会員獲得をはじめとしたカード戦略による顧客の拡大に取り組んでおります。今後も、各種の改善施策を確実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と業績回復及び安定化に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の百貨店を取り巻く経済情勢につきましては、昨年10月の消費増税の影響の長期化や新型コロナウイルスの消費への影響が懸念されるとともに、インターネットやSNSなどの利用拡大に伴う消費者意識、価値観の変化等、引き続き厳しい商況が予想されます。

このような状況の中で当社は、お客さまのご期待にお応えすべく、百貨店本来の上質感のある商品展開に加え、高付加価値な「コト消費」の積極的な提案や、洗練された質の高いサービスの提供などを通じて「長野になくはない店」の実現に向け邁進してまいります。あわせて、効率的な店舗運営による収益力向上に取り組み、さらなる経営基盤の安定化を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2020年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故・感染症の拡大(パンデミック)等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害・事故・感染症の拡大(パンデミック)が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産などの動きに弱さが見られるものの、設備投資の増加などにより緩やかながら拡大基調が続きました。

長野県経済におきましては、設備投資や個人消費が底堅く推移したものの、台風の被害や消費増税の影響などにより、実感として活況感を欠く景況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、引き続きインバウンド需要があった反面、消費増税以降の消費の落ち込みに加え、天候不順による衣料品の販売不振といった影響もあり、地方百貨店のみならず大都市においても前年同期を下回る厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、「長野になくてはならない店」を経営方針に掲げ、地域にある唯一の百貨店として、ストアロイヤルティ向上を目的に、諸施策を進めてまいりました。

具体的には、顧客視点によるMD・品揃えの改善や、自主編集売場のプライスライン見直し、各シーズンにおける主力アイテムのバリエーションの充実など継続的に改善をはかると同時に、お客さまの支持基盤を拡大するため、化粧品売場の更なるリニューアルを行いました。

また、店舗への動員策としては、各地名産品・話題の商材を中心とした食品催事の積極的な展開、新元号「令和」のスタートを祝う各種イベント、消費増税への対応として高額品の強化、営業時間の延長など、お客さまニーズにお応えする施策を実行してまいりました。あわせて、自社カードの新規会員獲得をはじめとするカード戦略の諸施策を推進することにより、顧客基盤の拡充に努めてまいりました。

連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、メインターゲットへの提案力の強化や、世代を超えて家族が楽しめるイベントによる新規顧客の囲い込み、新たなテナントの誘致などの施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、天候不順や台風による被害、また、消費増税などの影響は大きく、当連結会計年度の売上高は17,536,944千円(前年同期比3.8%減)となりました。収支面におきましては、賃貸化の推進などによる安定収入の確保や、諸経費の効率的運用に引き続き努めましたが、売上の減少を補うには至らず、営業利益は90,357千円(前年同期比63.5%減)となり、経常利益は64,220千円(前年同期比70.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は5,351千円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益92,615千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21,738千円に減価償却費507,919千円、有形固定資産除却損42,247千円等を調整し、447,494千円の収入となりました。前連結会計年度に比べて88,068千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出等により、483,213千円の支出となりました。前連結会計年度に比べて390,529千円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の増加等により、17,950千円の収入となりました。前連結会計年度は814,345千円の支出でありました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて17,769千円減少して535,731千円(前年同期比3.2%減)となりました。

財政状態

a. 資産

資産合計は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて144,958千円減少して12,998,434千円となりました。

b. 負債

負債合計は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて160,402千円減少して9,812,667千円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、主に退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べて15,444千円増加して3,185,766千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.1%に対し、当連結会計年度末は24.5%となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産、受注の状況

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

b. 販売の状況

当社グループは単一セグメントであり、販売の状況について商品区分別に記載しております。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	5,251,012	91.7
身廻り品	1,275,547	96.7
雑貨	3,139,910	96.7
家庭用品	540,532	101.2
食料品	6,704,817	98.9
食堂・喫茶	276,945	99.1
その他	348,178	97.6
合計	17,536,944	96.2

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績の分析

a. 売上高及び営業利益

売上高につきましては、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、諸経費の効率的運用に努めましたが、前連結会計年度に比べ45,502千円増加(前年同期比1.1%増)の4,087,735千円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ157,225千円減少(前年同期比63.5%減)の90,357千円となりました。

b. 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ407千円減少(前年同期比3.9%減)の10,160千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ2,275千円減少(前年同期比5.9%減)の36,298千円となりました。この結果、経常利

益は前連結会計年度に比べ155,356千円減少(前年同期比70.8%減)の64,220千円となりました。

c. 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、補助金収入等の計上により、53,932千円(前年同期特別利益 実績なし)となりました。特別損失は、固定資産除却損等を計上し、前連結会計年度に比べ378千円減少(前年同期比0.4%減)の96,414千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は21,738千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を調整した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は5,351千円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益92,615千円)となりました。

d. 経営上の目標の達成状況

2020年1月期の期初目標数値(2019年3月15日公表)に対し、売上高は天候不順や台風による被害などによる婦人衣料を中心に低迷し、698,055千円未達(3.8%未達)となりました。営業利益は目標に対し162,642千円未達(64.3%未達)となりました。

e. 次期の見通し

通期の連結業績予想につきましては、売上高17,611百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益160百万円(前年同期比78.1%増)の見込みであります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点では、その影響を把握することが困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用及び売場改装、設備更新等の設備投資によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローを財源とすることを基本とし、必要に応じて銀行借入により資金調達を行うこととしております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は472,969千円であり、当社においては、主に本館1階化粧品売場のリニューアル工事及び別館2階の「ながの東急百貨店保育園」の新設等で446,673千円、連結子会社においては、主に新規テナント導入に伴う躯体工事及び建物設備の更新等で26,295千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店業	店舗	2,979,504	20,195	2,745,609 (6,089.10)	111,779	72,660	5,929,749	247
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	駐車場	945	6,679	1,486,302 (7,551.52)	2,513	0	1,496,441	5

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び車両運搬具であります。
 4 主な賃借設備は、下記のとおりであります。

連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店業	物流センター	2,318.50	自2006年3月 至2025年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	立体駐車場	11,070.13	自2018年7月 至2021年6月	59,040
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	平面駐車場	1,454.70	自2009年5月 至2029年4月	21,000

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店業	店舗	877,246	12,576	1,102,478 (7,750.71)	2,025	8,726	2,003,052	16

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	964,521	964,521	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	964,521	964,521	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月19日 (注1)	—	9,645,216	—	2,368,299	2,893,740	22,957
2018年8月1日 (注2)	8,680,695	964,521	—	2,368,299	—	22,957

- (注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,893,740千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。
- 2 2018年4月18日開催の第60期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年8月1日)をもって、発行済株式総数は964,521株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年1月31日現在

2020年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	5	65	4	—	944	1,024	—
所有株式数 (単元)	—	835	16	6,659	35	—	1,972	9,517	12,821
所有株式数 の割合(%)	—	8.77	0.17	69.97	0.37	—	20.72	100.00	—

(注) 自己株式8,186株は、「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	538	56.27
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	29	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	25	2.61
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	24	2.51
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	24	2.51
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	22	2.38
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	12	1.27
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野四丁目7番7	10	1.12
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	10	1.07
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目23番地17号	9	0.94
計	—	705	73.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,600	9,436	同上
単元未満株式	普通株式 12,821	—	—
発行済株式総数	964,521	—	—
総株主の議決権	—	9,436	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	8,100	—	8,100	0.84
計	—	8,100	—	8,100	0.84

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	262	468
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,186	—	8,186	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら内部留保資金の確保に努め、適正な配当の実施を目指しております。

なお、当社は、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)7名及び監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されており、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。独立性を保持した監査等委員(社外取締役)の出席のもと、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討を行い、重要な業務に関する事項の決議及び職務執行についての意志決定を行っております。

経営会議は、常勤取締役を中心に構成され、原則として月1回以上開催することとしております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役 3 名(うち社外取締役 2 名)で構成されており、原則として取締役会開催に合わせて開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図る体制としております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりです。

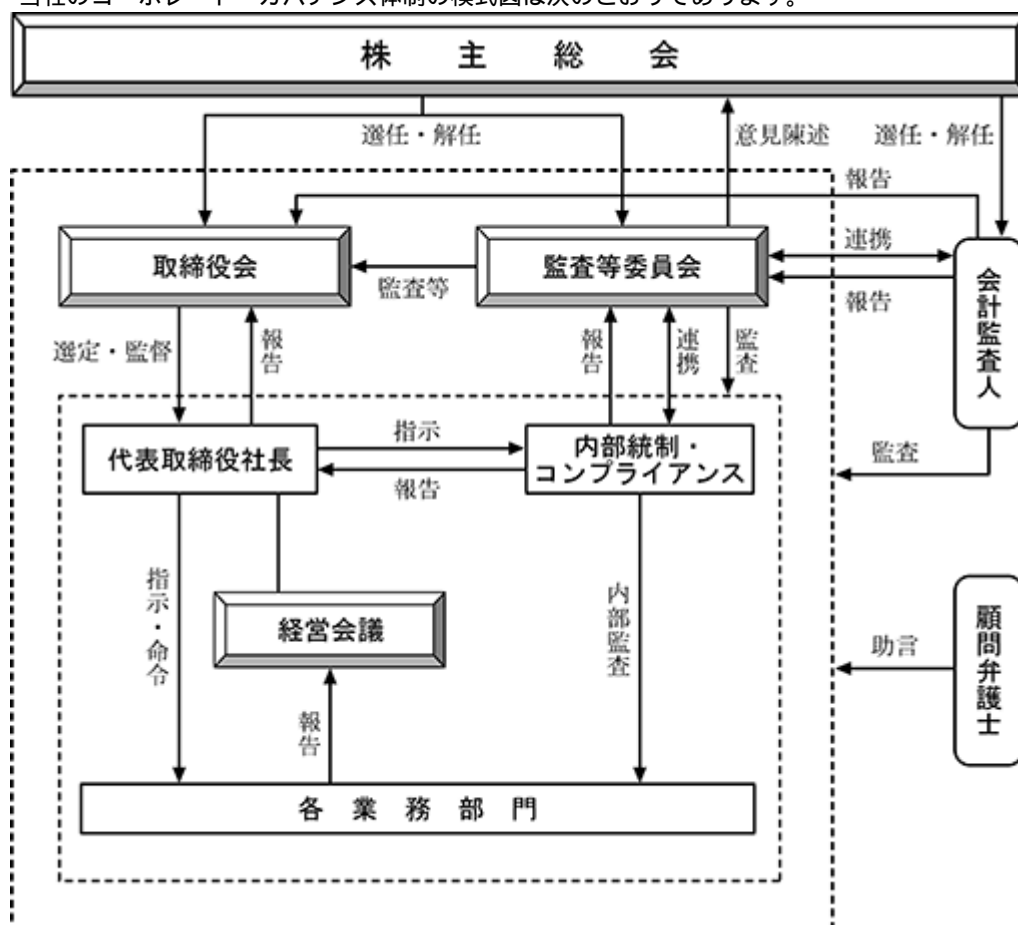
a. 取締役会

「(2) 役員の状況」役員一覧」に記載の取締役であり、議長は代表取締役社長 平石直哉です。

b. 監査等委員会

「(2) 役員の状況」 役員一覧」に記載の監査等委員である取締役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、社長を委員長とし、取締役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催しております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社は、イ．に規定するコンプライアンス委員会において、リスク管理項目を設定し、設定されたリスク管理項目について「リスク管理担当部門」を定めております。また、大規模な事故、災害等が発生又は発生する恐れが生じた場合は、社長を対策本部長とし、「危機対策本部」を設置するとともに、危機対応のための組織、規程を整備しております。

ハ．企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

子会社においては、「ながの東急百貨店行動規範」を受けた「北長野ショッピングセンター行動規範」を策定するとともに、社長を委員長とし、取締役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を定期的に開催しております。また、当社は、子会社独自の業務の適正化のための体制の整備について、定期的にモニタリングを実施するとともに、必要な助言、支援を行っております。

二．責任限定契約の締結

当社は、社外取締役北村正博氏及び鷲澤幸一氏との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ホ．取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト．自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

チ．中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性—名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長	平 石 直 哉	1963年 1 月30日	1985年 4 月 2009年 8 月 2017年 2 月 2018年 2 月 2020年 3 月 2020年 4 月 2020年 4 月	株式会社東急百貨店入社 同社経営企画室渋谷開発推進部長 同社執行役員 株式会社東急タイム代表取締役社長 当社顧問 株式会社北長野ショッピングセンター 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	1 年 (注 2)	—
常務取締役 業務統括、業務本部長	小 泉 忠 行	1967年12月 6 日	1990年 4 月 2013年 3 月 2018年 2 月 2020年 3 月 2020年 4 月 2020年 4 月	株式会社東急百貨店入社 同社経営統括室経営企画部長 同社執行役員 当社顧問 株式会社北長野ショッピングセンター 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役業務統括、業務本部長 (現任)	1 年 (注 2)	—
常務取締役 営業本部長	小 林 基 司	1960年11月17日	1990年 5 月 2014年11月 2016年 8 月 2017年 2 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2020年 4 月	当社入社 株式会社北長野ショッピングセンター 営業部長 当社営業部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役 株式会社北長野ショッピングセンター 取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	1 年 (注 2)	1
取締役 内部統制・コンプライアンス所管	島 田 芳 雄	1958年 6 月 9 日	1982年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 株式会社北長野ショッピングセンター 常務取締役 当社内部統制・コンプライアンス所管 (現任)	1 年 (注 2)	4
取締役	大 石 次 則	1959年 5 月31日	1983年 4 月 2005年 6 月 2007年 1 月 2011年 4 月 2015年 4 月 2018年 2 月 2020年 4 月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急マーチャンダイジングアンド マネージメント専務取締役 東京急行電鉄株式会社リテール事業本部 商業運営部統括部長 株式会社東急モールズデベロップメン ト取締役社長 東京急行電鉄株式会社執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執 行役員(現任) 当社取締役(現任)	1 年 (注 2)	—
取締役	雨 宮 主	1958年 6 月20日	1982年 4 月 2009年 2 月 2010年 1 月 2010年 2 月 2010年 4 月 2016年 2 月 2016年 4 月 2017年 2 月 2018年 2 月 2020年 4 月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員経営企画 室長 同社常務執行役員 同社経営統括室長 当社監査役 株式会社東急百貨店専務執行役員 当社取締役(現任) 株式会社東急百貨店取締役専務執行役 員企画・業務本部長 同社取締役副社長執行役員企画・業務 本部長 同社取締役副社長執行役員業務統括、 事業戦略室・業務推進室所管(現任)	1 年 (注 2)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	山 川 貴 史	1965年10月25日	1988年 4 月 2007年 1 月 2007年 4 月 2011年 6 月 2012年11月 2017年10月 2018年 2 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2020年 4 月	東京急行電鉄株式会社入社 東急スポーツシステム株式会社専務取締役 同社取締役社長 東急セキュリティ株式会社取締役 マウナ ラニ リゾート(オペレーション)株式会社取締役社長 東京急行電鉄株式会社リテール事業部参与 株式会社東急百貨店取締役常務執行役員企画・業務本部副本部長 当社取締役(現任) 株式会社東急百貨店取締役(現任) 東急株式会社リテール事業部長(現任)	1 年 (注 2)	—
取締役 (常勤監査等委員)	窪 田 俊 治	1956年 7 月 4 日	1980年 4 月 2013年 2 月 2014年 2 月 2014年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月	株式会社東急百貨店入社 同社内部統制推進室長 当社顧問 当社常勤監査役 株式会社北長野ショッピングセンター監査役(現任) 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	2 年 (注 3)	2
取締役 (監査等委員)	北 村 正 博	1947年 1 月11日	1965年 4 月 1970年 9 月 2011年 4 月 2016年 4 月	新光電気工業株式会社入社 長野ソフトウェア・サービス株式会社(現 株式会社システックス)設立 同社代表取締役(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2 年 (注 3)	2
取締役 (監査等委員)	鷲 澤 幸 一	1965年 2 月16日	1991年 9 月 2001年 9 月 2015年 4 月 2016年 4 月	炭平コーポレーション株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2 年 (注 3)	—
計						9

- (注) 1 取締役北村正博及び取締役鷲澤幸一は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 1 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2020年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から2022年 1 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。
監査等委員会の体制は次のとおりであります。
議長 窪田俊治 委員 北村正博 委員 鷲澤幸一

社外役員の状況

当社の社外取締役は 2 名であります。

監査等委員である北村正博氏は、㈱システックスの代表取締役であり、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、また、長野商工会議所会頭として、地域経済及び地域社会の発展に貢献されていることから、社外取締役として選任しているものであります。また同氏は、提出日現在、当社株式を200株所有しておりますが、同氏と当社との間にそれ以外の特別な利害関係はありません。

同じく監査等委員である鷲澤幸一氏は、炭平コーポレーション㈱の代表取締役社長であり、企業経営者としての幅広い知識と経験を当社の監査に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしており、社外取締役北村正博氏及び鷲澤幸一氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の出席に加え、監査等委員会、会計監査人、内部統制部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、相互に連携して監督又は監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として取締役会開催に合わせて開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図る体制としております。

また、監査等委員会は、会計監査人と定例の報告・説明など定期的に行うこととしており、会計監査人との連携を密にしております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である内部統制・コンプライアンスが担当しており、担当者2名を配置して、会社業務の全般にわたり法令・社内規程の遵守の状況等についての監査を実施し、その結果を経営者、監査等委員に報告することとしております。

内部統制・コンプライアンスと監査等委員会は、随時情報交換を実施しており、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全般的な業務改善に連携して取り組む体制としております。また、内部統制・コンプライアンス及び監査等委員会は、会計監査人である、きさらぎ監査法人とも定期的に意見交換を実施し、三者の異なる立場からの監査を有機的に連携させることにより、当社業務の適正確保に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

きさらぎ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 佐藤 好生

指定社員 業務執行社員 藤井 元裕

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他1名であります。

d. 監査法人の選任方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選任にあたって、品質管理体制や独立性等の監査法人の概要、及び示された監査計画、職務遂行状況、監査体制、及び監査報酬の見積額の妥当性等を検討し、面談、質問等を通じて選任しております。

また、監査等委員会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。

上記のほか、会計監査人の監査活動の適切性、妥当性を考慮し、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、適時適切に監査状況を把握しております。その結果、監査活動の適切性・妥当性その他職務の執行に関する状況等から、当社の会計監査が適正に行われていると評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等につき、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬につきましては、具体的な決定は代表取締役に一任することを、取締役（監査等委員である取締役を除く）改選の都度、独立社外取締役が出席する取締役会で決議しております。代表取締役は、職務の内容、実績・成果、従業員の報酬水準、及び過去の支給実績などを総合的に勘案して報酬を決定しており、その総額は株主総会で定められた報酬限度額の範囲内となっております。監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査等委員会の協議により決定しております。

役員報酬の限度額につきましては、2016年4月20日開催の第58期定時株主総会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額1億2,000万円以内、監査等委員である取締役は年額2,200万円以内としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業務連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	33,528	33,528	—	—	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,656	10,656	—	—	1
社外役員	2,400	2,400	—	—	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

上記の他、使用人兼務役員1名に対する使用人給与（賞与含む。）を7,140千円支給しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。長期的視点での事業戦略及び財務戦略の円滑な遂行を踏まえ、取引先との関係の維持・強化により、当社及び連結子会社の事業発展に資すると判断した株式を保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式について、個別銘柄ごとに長期的視点での事業戦略及び財務戦略に係る定性的な観点、及び配当収益その他の経済合理性等の定量的な観点を踏まえて、定期的に保有意義を毎年、取締役会で検証します。その結果に基づき、保有意義が認められない場合には、株式市場の状況等を考慮しながら、縮減するなど見直しを行うことを基本方針としております。なお、2020年1月末時点で保有している政策保有株式につきましては、検証の結果、継続保有が妥当であると判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	13,192
非上場株式以外の株式	4	63,579

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)長野銀行	34,300	34,300	金融取引や事業情報収集等、良好な取引関係 の維持・強化を図るため	有
	52,616	53,782		
(株)八十二銀行	20,000	20,000	金融取引や事業情報収集等、良好な取引関係 の維持・強化を図るため	有
	8,460	9,640		
ホクト(株)	1,000	1,000	地元企業との円滑な取引関係の維持・強化を 図るため	有
	1,935	1,983		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,000	1,000	東急グループの主要関係先として、良好な取 引関係の維持・強化を図るため	無
	568	583		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社保有の政策保有株式について、長期的視点での事業戦略および財務戦略に係る定性的な観点、及び配当収益その他の経済合理性等の定量的な観点を総合的に勘案し、取締役会において保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年2月1日から2020年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年2月1日から2020年1月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部門にて内容の確認を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,646	535,731
受取手形及び売掛金	834,838	811,864
商品	855,992	860,574
原材料及び貯蔵品	18,444	17,523
その他	105,424	120,467
貸倒引当金	1,803	1,057
流動資産合計	2,367,543	2,345,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 14,313,825	^{1, 2} 14,286,997
減価償却累計額	10,299,361	10,385,683
建物及び構築物（純額）	4,014,463	3,901,314
車両運搬具	5,344	5,484
減価償却累計額	5,344	5,397
車両運搬具（純額）	0	87
工具、器具及び備品	244,790	306,737
減価償却累計額	191,522	225,053
工具、器具及び備品（純額）	53,268	81,683
土地	^{1, 3} 5,745,363	^{1, 3} 5,745,363
リース資産	276,340	276,903
減価償却累計額	134,993	160,584
リース資産（純額）	141,347	116,318
建設仮勘定	3,690	12,633
有形固定資産合計	9,958,133	9,857,400
無形固定資産		
リース資産	302,728	271,594
ソフトウェア仮勘定	9,288	—
その他	68,374	127,337
無形固定資産合計	380,391	398,932
投資その他の資産		
投資有価証券	97,472	76,783
繰延税金資産	129,239	119,487
敷金及び保証金	160,622	158,586
その他	85,674	71,667
貸倒引当金	35,684	29,526
投資その他の資産合計	437,324	396,997
固定資産合計	10,775,848	10,653,330
資産合計	13,143,392	12,998,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,488	1,047,012
短期借入金	¹ 4,089,800	¹ 4,369,800
リース債務	105,911	105,067
未払法人税等	19,180	25,908
商品券	545,123	500,512
預り金	1,056,525	994,870
賞与引当金	16,100	16,362
商品券回収損引当金	341,602	352,817
ポイント引当金	60,942	57,052
その他	419,043	429,335
流動負債合計	7,803,717	7,898,737
固定負債		
長期借入金	¹ 534,600	¹ 334,800
リース債務	380,833	321,434
再評価に係る繰延税金負債	³ 342,695	³ 342,695
退職給付に係る負債	676,156	672,727
資産除去債務	26,693	27,228
長期預り保証金	208,372	215,042
固定負債合計	2,169,352	1,913,929
負債合計	9,973,069	9,812,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	22,957	22,957
利益剰余金	79,747	74,395
自己株式	20,885	21,354
株主資本合計	2,450,119	2,444,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,576	26,985
土地再評価差額金	³ 780,897	³ 780,897
退職給付に係る調整累計額	36,118	12,443
その他の包括利益累計額合計	720,203	741,468
純資産合計	3,170,322	3,185,766
負債純資産合計	13,143,392	12,998,434

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
売上高	18,238,522	17,536,944
売上原価	1 14,261,612	1 13,739,113
売上総利益	3,976,910	3,797,830
その他の営業収入	312,905	380,262
営業総利益	4,289,815	4,178,092
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	363,566	369,120
販売手数料	430,604	428,032
ポイント引当金繰入額	60,942	57,052
給料及び賞与	1,358,840	1,301,884
賞与引当金繰入額	16,100	16,362
退職給付費用	71,851	66,475
福利厚生費	257,490	257,808
地代家賃	140,088	137,150
減価償却費	486,330	507,815
その他	856,418	946,034
販売費及び一般管理費合計	4,042,233	4,087,735
営業利益	247,582	90,357
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	2,542	2,565
債務勘定整理益	2,660	3,643
違約金収入	1,080	-
貸倒引当金戻入額	1,895	-
その他	2,379	3,945
営業外収益合計	10,567	10,160
営業外費用		
支払利息	23,922	22,312
支払手数料	5,912	6,570
その他	8,739	7,414
営業外費用合計	38,573	36,298
経常利益	219,576	64,220
特別利益		
固定資産受贈益	—	2 11,895
補助金収入	—	3 35,887
その他	—	6,150
特別利益合計	—	53,932
特別損失		
固定資産除却損	4 96,793	4 42,247
固定資産圧縮損	—	5 35,887
投資有価証券評価損	—	18,280
特別損失合計	96,793	96,414
税金等調整前当期純利益	122,783	21,738
法人税、住民税及び事業税	12,278	17,570
法人税等調整額	17,888	9,520
法人税等合計	30,167	27,090
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,615	5,351
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	92,615	5,351

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
当期純利益又は当期純損失()	92,615	5,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,411	2,409
退職給付に係る調整額	26,627	23,674
その他の包括利益合計	¹ 10,216	¹ 21,264
包括利益	102,831	15,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,831	15,912
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,906,608	19,901	2,358,487
当期変動額					
欠損填補		2,893,740	2,893,740		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			92,615		92,615
自己株式の取得				983	983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,893,740	2,986,356	983	91,631
当期末残高	2,368,299	22,957	79,747	20,885	2,450,119

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,164	780,897	62,745	709,986	3,068,474
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()					92,615
自己株式の取得					983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,411		26,627	10,216	10,216
当期変動額合計	16,411	—	26,627	10,216	101,848
当期末残高	24,576	780,897	36,118	720,203	3,170,322

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	22,957	79,747	20,885	2,450,119
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			5,351		5,351
自己株式の取得				468	468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,351	468	5,820
当期末残高	2,368,299	22,957	74,395	21,354	2,444,298

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,576	780,897	36,118	720,203	3,170,322
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()					5,351
自己株式の取得					468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,409		23,674	21,264	21,264
当期変動額合計	2,409	—	23,674	21,264	15,444
当期末残高	26,985	780,897	12,443	741,468	3,185,766

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,783	21,738
減価償却費	486,433	507,919
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,898	6,904
賞与引当金の増減額（ は減少）	476	262
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	8,205	11,215
ポイント引当金の増減額（ は減少）	23,722	3,890
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,677	20,477
受取利息及び受取配当金	2,552	2,571
支払利息	23,922	22,312
固定資産受贈益	-	11,895
有形固定資産除却損	96,793	42,247
補助金収入	-	35,887
固定資産圧縮損	-	35,887
投資有価証券評価損益（ は益）	-	18,280
売上債権の増減額（ は増加）	46,144	22,974
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,592	3,661
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,408	5,895
仕入債務の増減額（ は減少）	22,455	102,483
未払消費税の増減額（ は減少）	64,270	32,243
その他の流動負債の増減額（ は減少）	69,426	25,741
その他	36,724	28,014
小計	594,646	444,125
利息及び配当金の受取額	2,552	2,571
利息の支払額	23,808	22,403
助成金の受取額	-	35,887
法人税等の支払額	37,829	12,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,562	447,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,145
有形固定資産の取得による支出	149,961	418,807
無形固定資産の取得による支出	48,313	75,827
有形固定資産の売却による収入	10,011	-
差入保証金の差入による支出	518	270
差入保証金の回収による収入	697	2,307
預り保証金の受入による収入	97,500	10,470
預り保証金の返還による支出	2,100	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,684	483,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	280,000
長期借入金の返済による支出	199,800	199,800
自己株式の取得による支出	983	468
配当金の支払額	107	15
セール・アンド・リースバックによる収入	-	48,814
リース債務の返済による支出	113,454	110,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,345	17,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	371,467	17,769
現金及び現金同等物の期首残高	924,968	553,501
現金及び現金同等物の期末残高	1 553,501	1 535,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具備品 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
建物及び構築物	2,696,614千円	2,974,163千円
土地	4,231,911千円	4,231,911千円
計	6,928,526千円	7,206,074千円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
短期借入金	2,349,800千円	2,639,800千円
長期借入金	534,600千円	334,800千円
計	2,884,400千円	2,974,600千円

2 圧縮記帳額

助成金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
建物及び構築物	—千円	35,887千円

3 事業用土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日

2001年 1 月31日

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	1,068,321千円	1,068,321千円

4 偶発債務

「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
従業員	11,446千円	11,242千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上原価	415千円	567千円

2 固定資産受贈益の内容

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

東急㈱からの、グループ共通会計システム導入に伴う開発費の協力金11,895千円であります。

3 補助金収入の内容

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

ながの東急百貨店保育園の新設に伴う、企業主導型保育事業(整備費)助成額を受け入れたものであります。

4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
建物及び構築物	55,883千円	10,996千円
工具、器具及び備品	428千円	13千円
解体・撤去費用	40,481千円	31,237千円
計	96,793千円	42,247千円

5 固定資産圧縮損の内容

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
建物及び構築物	—千円	35,887千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,411千円	2,409千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	16,411千円	2,409千円
税効果額	—千円	—千円
その他有価証券評価差額金	16,411千円	2,409千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,122千円	12,876千円
組替調整額	11,141千円	11,029千円
税効果調整前	23,263千円	23,905千円
税効果額	3,363千円	231千円
退職給付に係る調整額	26,627千円	23,674千円
その他の包括利益合計	10,216千円	21,264千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	8,680,695	964,521

(注) 2018年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式数は8,680,695株減少し、964,521株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,359	2,218	68,653	7,924

(注) 2018年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加	1,922株
株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加	192株
株式併合に伴う1株に満たない端数の買取による増加	104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少	68,653株
------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	964,521	—	—	964,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,924	262	—	8,186

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	262株
-----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
現金及び預金勘定	554,646千円	535,731千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,145千円	—千円
現金及び現金同等物	553,501千円	535,731千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店におけるLED照明設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店におけるPOS・基幹システム(ハードウェア)及び店舗什器等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、長野店におけるPOS・基幹システム等(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
1年内	117,559	117,244
1年超	452,937	335,693
合計	570,497	452,937

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
1年内	22,166	23,000
1年超	1,107,833	1,084,833
合計	1,130,000	1,107,833

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	554,646	554,646	—
(2) 受取手形及び売掛金	834,838	834,838	—
貸倒引当金(*1)	1,803	1,803	—
	833,035	833,035	—
(3) 投資有価証券	65,989	65,989	—
(4) 敷金及び保証金	160,622	159,781	841
資産計	1,614,293	1,613,452	841
(1) 支払手形及び買掛金	1,149,488	1,149,488	—
(2) 短期借入金(*2)	3,890,000	3,890,000	—
(3) 長期借入金(*3)	734,400	734,622	222
(4) リース債務(*3)	486,745	488,841	2,095
負債計	6,260,633	6,262,951	2,317

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

当連結会計年度(2020年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	535,731	535,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	811,864	811,864	—
貸倒引当金(*1)	1,057	1,057	—
	810,807	810,807	—
(3) 投資有価証券	63,579	63,579	—
(4) 敷金及び保証金	158,586	159,098	512
資産計	1,568,704	1,569,216	512
(1) 支払手形及び買掛金	1,047,012	1,047,012	—
(2) 短期借入金(*2)	4,170,000	4,170,000	—
(3) 長期借入金(*3)	534,600	534,677	77
(4) リース債務(*3)	426,501	427,874	1,373
負債計	6,178,114	6,179,565	1,450

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
非上場株式(*1)	31,483	13,203
長期預り保証金(*2)	208,372	215,042

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式について18,280千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	554,646	—	—	—
受取手形及び売掛金	834,838	—	—	—
敷金及び保証金	30,438	8,000	43,504	78,680
合計	1,419,923	8,000	43,504	78,680

当連結会計年度(2020年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	535,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	811,864	—	—	—
敷金及び保証金	30,402	8,000	61,504	58,680
合計	1,377,997	8,000	61,504	58,680

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,890,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,800	199,800	334,800	—	—	—
リース債務	105,911	96,810	93,482	93,283	94,226	3,031
合計	4,195,711	296,610	428,282	93,283	94,226	3,031

当連結会計年度(2020年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,800	334,800	—	—	—	—
リース債務	105,067	101,816	101,696	102,719	11,605	3,596
合計	4,474,867	436,616	101,696	102,719	11,605	3,596

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,566	2,463	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,422	88,101	24,679
合計	65,989	90,565	24,576

当連結会計年度(2020年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	568	510	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,011	90,055	27,043
合計	63,579	90,565	26,985

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月 1日 至 2020年 1月31日)
退職給付債務の期首残高	635,271	604,673
勤務費用	26,340	24,831
利息費用	1,270	1,209
数理計算上の差異の発生額	12,122	12,876
退職給付の支払額	46,086	20,718
退職給付債務の期末残高	604,673	597,120

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月 1日 至 2020年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	66,825	71,482
退職給付費用	5,144	5,721
退職給付の支払額	487	1,596
退職給付に係る負債の期末残高	71,482	75,607

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年 1月31日)	当連結会計年度 (2020年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	676,156	672,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	676,156	672,727
退職給付に係る負債	676,156	672,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	676,156	672,727

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月 1日 至 2020年 1月31日)
勤務費用	26,340	24,831
利息費用	1,270	1,209
数理計算上の差異の費用処理額	11,141	11,029
簡便法で計算した退職給付費用	5,144	5,721
その他	2,109	1,090
確定給付制度に係る退職給付費用	46,006	41,701

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
数理計算上の差異	23,263	23,905
合計	23,263	23,905

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
未認識数理計算上の差異	39,482	15,576
合計	39,482	15,576

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
割引率	0.2%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,844千円、当連結会計年度24,773千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,433千円	10,164千円
賞与引当金	4,938千円	5,021千円
商品券回収損引当金	104,664千円	108,006千円
ポイント引当金	18,587千円	17,400千円
退職給付に係る負債	196,901千円	203,304千円
減損損失	1,297,612千円	1,297,612千円
資産除去債務	8,141千円	8,304千円
投資有価証券評価損	—千円	5,575千円
欠損金(注)	68,112千円	57,056千円
その他	44,452千円	36,203千円
繰延税金資産小計	1,754,845千円	1,748,649千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	28,624千円	31,023千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	1,594,762千円	1,596,221千円
評価性引当額小計	1,623,387千円	1,627,245千円
繰延税金資産合計	131,458千円	121,404千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	2,218千円	1,917千円
繰延税金負債合計	2,218千円	1,917千円
繰延税金資産の純額	129,239千円	119,487千円
再評価に係る繰延税金負債	342,695千円	342,695千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	—	—	—	—	—	68,112	68,112千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	28,624	28,624千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	39,488	(2)39,488千円

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金68,112千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産39,488千円を計上しております。この繰延税金資産39,488千円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産であります。この税務上の繰越欠損金は、当社において2017年1月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年1月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	—	—	—	—	—	57,056	57,056千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	31,023	31,023千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	26,033	(2)26,033千円

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金57,056千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産26,033千円を計上しております。この繰延税金資産26,033千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高52,046千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。この繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、当社において2017年1月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 1 月31日)	当連結会計年度 (2020年 1 月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	29.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.7%
住民税均等割等	3.4%	19.2%
評価性引当額の増減	16.9%	46.0%
その他	2.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	124.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
期首残高	26,169千円	26,693千円
時の経過による調整額	524千円	535千円
期末残高	26,693千円	27,228千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、長野県長野市及びその他の地域において、賃貸用の土地及び遊休不動産（土地を含む）を有しております。

2019年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は11,808千円（賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上）であります。

2020年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は19,851千円（賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上）であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	21,243	413,345
	期中増減額	392,101	103
	期末残高	413,345	413,241
期末時価		269,037	269,096

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、駐車場設備から賃貸用土地への振替（402,204千円）であります。
- 3 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東急(株)	東京都 渋谷区	121,724,982	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業	(被所有) 間接57.87	・システム開 発費の受贈 ・商標使用	固定資産受 贈益	11,895	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループ共通会計システム導入に伴う開発費の協力金を受贈しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東急(株)（東京証券取引所に上場）

(株)東急百貨店（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	3,314円16銭	3,331円22銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	96円78銭	5円59銭

- (注) 1. 当社は、2018年8月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	92,615	5,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	92,615	5,351
普通株式の期中平均株式数 (株)	956,897	956,427

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,170,322	3,185,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,170,322	3,185,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	956,597	956,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,890,000	4,170,000	0.364	—
1年以内に返済予定の長期借入金	199,800	199,800	0.369	—
1年以内に返済予定のリース債務	105,911	105,067	1.105	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	534,600	334,800	0.397	2021年2月28日～ 2021年3月31日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	380,833	321,434	1.072	2021年2月15日～ 2025年6月15日
合計	5,111,145	5,131,101	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	334,800	—	—	—
リース債務	101,816	101,696	102,719	11,605

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,299,639	8,550,438	12,585,830	17,536,944
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	13,959	6,788	76,235	21,738
親会社株主に帰属する四 半期純利益又は 親会社株主に帰属する四 (千円) 半期(当期)純損失()	9,272	6,096	61,382	5,351
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期(当 (円) 期)純損失()	9.69	6.37	64.17	5.59

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 (円) ()	9.69	16.06	57.80	58.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,443	422,026
売掛金	¹ 760,432	¹ 736,265
商品	791,966	792,388
貯蔵品	14,316	13,802
前払費用	22,634	19,800
その他	¹ 78,491	¹ 92,925
貸倒引当金	1,803	1,057
流動資産合計	2,125,483	2,076,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 3,038,148	^{2, 3} 2,984,615
構築物	29,616	26,874
土地	³ 4,642,885	³ 4,642,885
リース資産	135,497	114,293
建設仮勘定	3,690	8,961
その他	45,504	73,043
有形固定資産合計	7,895,342	7,850,675
無形固定資産		
ソフトウェア	59,023	118,101
リース資産	302,728	271,594
ソフトウェア仮勘定	9,288	—
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	377,508	396,164
投資その他の資産		
投資有価証券	97,461	76,772
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	12,468	8,141
敷金及び保証金	¹ 160,192	¹ 158,156
繰延税金資産	89,301	79,332
その他	73,134	63,526
投資損失引当金	53,210	53,210
貸倒引当金	35,684	29,526
投資その他の資産合計	743,664	703,191
固定資産合計	9,016,515	8,950,031
資産合計	11,141,998	11,026,183

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 1 月31日)	当事業年度 (2020年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,047	880,286
短期借入金	3 2,469,800	3 2,769,800
リース債務	101,689	102,819
未払金	1 62,376	1 97,831
未払費用	1 258,215	1 225,641
未払法人税等	18,563	25,291
商品券	545,123	500,512
前受金	39,221	30,783
預り金	1,036,488	994,690
賞与引当金	15,358	15,549
商品券回収損引当金	329,091	342,380
ポイント引当金	60,942	57,052
流動負債合計	5,920,918	6,042,639
固定負債		
長期借入金	3 534,600	3 334,800
リース債務	378,586	321,434
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付引当金	565,191	581,543
資産除去債務	26,693	27,228
長期預り保証金	145,010	149,510
固定負債合計	1,992,778	1,757,213
負債合計	7,913,696	7,799,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	22,957	22,957
資本剰余金合計	22,957	22,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,609	102,515
利益剰余金合計	101,609	102,515
自己株式	20,885	21,354
株主資本合計	2,471,981	2,472,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,576	26,985
土地再評価差額金	780,897	780,897
評価・換算差額等合計	756,321	753,911
純資産合計	3,228,302	3,226,330
負債純資産合計	11,141,998	11,026,183

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当事業年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
売上高	15,857,053	15,252,528
売上原価	12,280,145	11,835,426
売上総利益	3,576,907	3,417,102
その他の営業収入	1 235,108	1 296,207
営業総利益	3,812,015	3,713,309
販売費及び一般管理費	1, 2 3,576,749	1, 2 3,624,181
営業利益	235,265	89,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,360	1 3,374
その他	6,796	7,315
営業外収益合計	10,157	10,690
営業外費用		
支払利息	18,546	16,893
その他	1 14,130	1 13,357
営業外費用合計	32,676	30,251
経常利益	212,747	69,565
特別利益		
固定資産受贈益	-	1, 3 11,895
補助金収入	-	4 35,887
その他	-	6,150
特別利益合計	-	53,932
特別損失		
固定資産除却損	5 81,262	5 41,501
固定資産圧縮損	-	6 35,887
投資有価証券評価損	-	18,280
特別損失合計	81,262	95,668
税引前当期純利益	131,484	27,829
法人税、住民税及び事業税	11,662	16,953
法人税等調整額	18,213	9,969
法人税等合計	29,875	26,923
当期純利益	101,609	906

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日)		当事業年度 (自 2019年 2 月 1 日 至 2020年 1 月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	749,791	100.0	791,966	100.0
当期商品仕入高	12,322,320		11,835,847	
合計	13,072,112		12,627,814	
商品期末たな卸高	791,966		792,388	
売上原価合計	12,280,145		11,835,426	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	—	2,916,697	148,786	1,300,000	4,342,527	2,893,740
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		2,893,740	2,893,740	—				
利益準備金の取崩					148,786		148,786	—
別途積立金の取崩						1,300,000	1,300,000	—
欠損填補			2,893,740	2,893,740			2,893,740	2,893,740
当期純利益							101,609	101,609
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	2,893,740	—	2,893,740	148,786	1,300,000	4,444,137	2,995,350
当期末残高	2,368,299	22,957	—	22,957	-	-	101,609	101,609

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,901	2,371,355	8,164	780,897	772,732	3,144,088
当期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—				-
利益準備金の取崩		—				-
別途積立金の取崩		—				-
欠損填補		—				-
当期純利益		101,609				101,609
自己株式の取得	983	983				983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,411		16,411	16,411
当期変動額合計	983	100,625	16,411	-	16,411	84,213
当期末残高	20,885	2,471,981	24,576	780,897	756,321	3,228,302

当事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,368,299	22,957	—	22,957	-	-	101,609	101,609
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
欠損填補								
当期純利益							906	906
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	906	906
当期末残高	2,368,299	22,957	—	22,957	—	—	102,515	102,515

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,885	2,471,981	24,576	780,897	756,321	3,228,302
当期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替						—
利益準備金の取崩						—
別途積立金の取崩						—
欠損填補						—
当期純利益		906				906
自己株式の取得	468	468				468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,409		2,409	2,409
当期変動額合計	468	437	2,409	-	2,409	1,971
当期末残高	21,354	2,472,419	26,985	780,897	753,911	3,226,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
短期金銭債権	6,452千円	6,106千円
長期金銭債権	17,029千円	17,085千円
短期金銭債務	4,464千円	6,119千円

2 圧縮記帳額

助成金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
建物	—千円	35,887千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
建物	2,696,614千円	2,974,163千円
土地	4,231,911千円	4,231,911千円
計	6,928,526千円	7,206,074千円
上記に対応する債務		

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
短期借入金	2,349,800千円	2,639,800千円
長期借入金	534,600千円	334,800千円
計	2,884,400千円	2,974,600千円

4 偶発債務

(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
従業員	11,446千円	11,242千円

(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
(株)北長野ショッピングセンター	1,620,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業取引(収入分)	33,594千円	35,882千円
営業取引(支出分)	12,236千円	10,108千円
営業取引以外の取引(収入分)	809千円	12,700千円
営業取引以外の取引(支出分)	5,391千円	6,048千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
給料及び賞与	1,173,328千円	1,172,868千円
賞与引当金繰入額	15,358千円	15,549千円
退職給付費用	67,052千円	61,320千円
販売手数料	380,213千円	391,197千円
ポイント引当金繰入額	60,942千円	57,052千円
広告宣伝費	329,136千円	336,058千円
減価償却費	401,618千円	421,795千円
おおよその割合		
販売費	66.4%	66.8%
一般管理費	33.6%	33.2%

(表示方法の変更)

グループ共通会計システム導入に伴い、「給与及び賞与」は勘定科目の見直しを行っており、この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

3 固定資産受贈益の内容

当事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

東急㈱からの、グループ共通会計システム導入に伴う開発費の協力金11,895千円であります。

4 補助金収入の内容

当事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

ながの東急百貨店保育園の新設に伴う、企業主導型保育事業(整備費)助成額を受け入れたものであります。

5 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
建物	45,241千円	10,868千円
構築物	1,033千円	—千円
その他	428千円	13千円
解体・撤去費用	34,559千円	30,620千円
計	81,262千円	41,501千円

6 固定資産圧縮損の内容

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
建物	—千円	35,887千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
子会社株式	400,000	400,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,433千円	9,327千円
賞与引当金	4,684千円	4,742千円
商品券回収損引当金	100,372千円	104,426千円
ポイント引当金	18,587千円	17,400千円
退職給付引当金	172,383千円	177,370千円
投資損失引当金	16,229千円	16,229千円
減損損失	1,297,612千円	1,297,612千円
資産除去債務	8,141千円	8,304千円
投資有価証券評価損	—千円	5,575千円
欠損金	65,105千円	52,046千円
その他	26,083千円	26,701千円
繰延税金資産小計	1,720,634千円	1,719,738千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	28,624千円	29,316千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,600,488千円	1,609,172千円
評価性引当額小計	1,629,113千円	1,638,489千円
繰延税金資産合計	91,520千円	81,249千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	2,218千円	1,917千円
繰延税金負債合計	2,218千円	1,917千円
繰延税金資産の純額	89,301千円	79,332千円
再評価に係る繰延税金負債	342,695千円	342,695千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	22.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.6%
住民税均等割等	2.7%	12.8%
評価性引当額の増減	15.7%	31.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	96.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,038,148	253,865	46,755 (35,887)	260,643	2,984,615	9,149,624
	構築物	29,616	1,628	—	4,370	26,874	134,681
	土地	4,642,885 [1,123,593]	—	—	—	4,642,885 [1,123,593]	—
	リース資産	135,497	14,062	—	35,265	114,293	149,109
	建設仮勘定	3,690	420,260	414,988	—	8,961	—
	その他	45,504	57,661	13	30,107	73,043	202,229
	計	7,895,342 [1,123,593]	747,477	461,757 (35,887)	330,387	7,850,675 [1,123,593]	9,635,645
無形固定資産	ソフトウェア	59,023	86,876	—	27,798	118,101	—
	リース資産	302,728	32,579	—	63,713	271,594	—
	ソフトウェア 仮勘定	9,288	120,485	129,773	—	—	—
	その他	6,467	—	—	—	6,467	—
	計	377,508	239,941	129,773	91,511	396,164	—

- (注) 1 当期減少額欄の()は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。
- 2 当期首残高欄及び当期末残高欄の[]は内書きで、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。
- 3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|----------------------|-----------|
| 建物 | 本館 1 階化粧品売場他改装 | 155,425千円 |
| | 別館 2 階ながの東急百貨店保育園 新設 | 51,634千円 |
| | 本館 2 階客用・従業員用トイレ改修 | 21,211千円 |
| | 本館 6 階南系統空調機更新 | 13,772千円 |
| リース資産(有形) | ギフトシステムリプレイス(ハード) | 14,062千円 |
| その他 | 本館 1 階化粧品売場他改装 | 53,534千円 |
| ソフトウェア | 消費税率変更対応 | 69,396千円 |
| リース資産(無形) | ギフトシステムリプレイス(ソフト) | 32,579千円 |
- 4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----|--------------------------|----------|
| 建物 | 別館 2 階ながの東急百貨店保育園(圧縮記帳額) | 35,887千円 |
|----|--------------------------|----------|

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,487	1,057	7,961	30,583
投資損失引当金	53,210	—	—	53,210
賞与引当金	15,358	15,549	15,358	15,549
商品券回収損引当金	329,091	71,141	57,851	342,380
ポイント引当金	60,942	57,052	60,942	57,052

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nagano-tokyu.co.jp/companyInfo/ir/notice/
株主に対する特典	1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び(株)北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(JOYFIT北長野、飲食店、専門店21店舗除く)の同一売場で現金にて1,000円(税込)以上のお買物をされた場合、1回につき値札金額(税込)の10%を割引いたします。 また、(株)東急百貨店の各店舗で現金または東急系のクレジットカードによる3,000円(税別)以上の同一売場でのお買物(一部商品除く)1回につき、本体価格の10%を割引いたします。(一部の内税商品は、税込金額の10%割引とさせていただきます場合があります。) なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。また、無料のご入場は、同一の有料催事につき、1回とさせていただきます。 「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。 100株 ～ 199株 —— 50枚(100円相当券) 200株 ～ 299株 —— 100枚(100円相当券) 300株 ～ 399株 —— 150枚(100円相当券) 400株 ～ 499株 —— 200枚(100円相当券) 500株 ～ 599株 —— 250枚(100円相当券) 600株 ～ 699株 —— 300枚(100円相当券) 700株 ～ 799株 —— 350枚(100円相当券) 800株 ～ 899株 —— 400枚(100円相当券) 900株 ～ 999株 —— 450枚(100円相当券) 1,000株以上 —— 500枚(100円相当券) 有効期間 1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東急株式会社と株式会社東急百貨店の 2 社であります。

東急株式会社は金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等ではありません。

株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日) 2019年 4 月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日) 2019年 4 月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第62期第 1 四半期(自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 4 月30日) 2019年 6 月 7 日関東財務局長に提出。

第62期第 2 四半期(自 2019年 5 月 1 日 至 2019年 7 月31日) 2019年 9 月13日関東財務局長に提出。

第62期第 3 四半期(自 2019年 8 月 1 日 至 2019年10月31日) 2019年12月 3 日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 2019年 4 月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年4月10日

株式会社ながの東急百貨店

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 元裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の2020年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が2020年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年4月10日

株式会社ながの東急百貨店

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 元裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の2019年2月1日から2020年1月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。